

## 白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗状況について

白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画(平成30～令和2年度)の平成30年度における進捗状況を取りまとめましたので、下記のとおり結果を報告します。

### 記

#### 1 「成果目標」の達成状況

##### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画書 p.42)

目標事項 (網掛け部)	<u>～H30実績</u> (計画期間累計)	～H31実績 (計画期間累計)	～R2実績 (計画期間累計)	～R2目標 (計画期間累計)	<u>H30</u> <u>達成状況</u>
H28年度末 入所者数(A)	24人			-	-
地域生活移行 者数(B)	<u>1人</u> (H30単年0人)	-	-	3人	未達成
死亡・転出・入院 等(C)	3人 (H30単年1人)	-	-	-	-
新たな施設入所 支援利用者数 (D)	3人 (H30単年1人)	-	-	2人	-
年度末入所者数 (E=A-B-C+D)	23人	-	-	23人	-
入所者削減数 (F=A-E)	<u>1人</u>	-	-	1人減	達成

<状況> 前計画(平成27～29年度)では各年度とも毎年1名の地域移行があったが、平成30年度の実績は0名だった。ただし、基準時点が平成28年度末であるため、入所者削減数(上表F)は、29年度分の実績を通算して1名減となり、数値上の目標値は達成した。なお、29～30年度中の死亡・転出・入院等と新規入所はともに3名であった。

##### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(計画書 p.41)

目標事項 (網掛け部)	<u>H30実績</u>	H31実績	R2実績	～R2目標	<u>H30</u> <u>達成状況</u>
保健・医療・福祉 関係者による協議 の場	<u>未設置</u>	-	-	設置	未達成

<状況> 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」は、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された体制を指す理念(高齢期の「地域包括ケアシステム」とは別のもの)であり、自治体は、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置して地域の課題を共有化した上

で、システムの構築に資する取組を推進することとされている。平成 30 年度は、設置に向けた情報収集等を行ったものの、市内には精神科病院等の関係機関の集積が十分でなく、設置の目途はまだ立っていない。令和 2 年度末までの設置に向けて、引続き調査・検討を行う。

(3) 地域生活支援拠点等の整備 (計画書 p.43)

目標事項 (網掛け部)	<u>H30 実績</u>	H31 実績	R2 実績	～R2 目標	<u>H30 達成状況</u>
地域生活支援拠点数	<u>0 か所</u>	—	—	1 か所	<u>未達成</u>

< 状 況 > 地域生活支援拠点は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされる。平成 30 年度は、拠点機能の中核として、共同生活援助、短期入所、生活介護事業を行う施設の整備が完了した。平成 31 年度は、緊急時の受入れ・対応等、拠点機能の運営を開始する予定。

(4) 福祉施設から一般就労への移行 (計画書 p.43)

目標事項 (網掛け部)	<u>H30 実績</u> <u>(単年度)</u>	H31 実績 (単年度)	R2 実績 (単年度)	R2 目標 (単年度)	<u>H30 達成状況</u>
年間一般就労者数	<u>15 人</u>	—	—	14 人	<u>達成</u>
就労移行支援事業利用者数 (年度末時点)	<u>28 人</u>	—	—	20 人	<u>達成</u>
就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合	<u>100%</u>	—	—	50%	<u>達成</u>
就労定着支援の開始から 1 年後の職場定着率	(30 年度制度創設のため実績なし)	—	—	80%	—

< 状 況 >

- ・ 年間一般就労者数は、ここでは、障害福祉サービスの通所等利用(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、施設入所支援)から一般就労に移行した人の数としていますが、平成 30 年度は、前年度実績(13 人)を上回り、目標を達成した。
- ・ 就労移行支援事業利用者数は、平成 31 年 3 月の利用者数実績を示す。前年度実績(13 人)の 2 倍以上となり、目標を達成した。
- ・ 就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合については、年度当初時点における事業所ごとの支給決定者数に対する、同事業所から年度内に一般就労した人の割合を就労移行率とし、それが 3 割以上となった事業所の割合を示す。市内における就労移行支援事業所は平成 29 年 3 月に開設された 1 箇所のみであり、同事業所の就労移行率が 3 割以上となったことから、実績は 100%となり、目標を達成した。

- ・ 就労定着支援の開始から1年後の職場定着率については、就労定着支援は平成30年度に創設されたサービスであり、30年度末時点においては利用開始から1年間を経過した人がいなかったため実績値を算定していない。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等(計画書 p.44)

目標事項 (網掛け部)	H30 実績	H31 実績	R2 実績	～R2 目標	H30 達成状況
児童発達支援センター設置数	<u>0 か所</u>	—	—	1 か所	<u>未達成</u>
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	<u>未実施</u>	—	—	実施	<u>未達成</u>
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	<u>0 か所</u>	—	—	1 か所	<u>未達成</u>
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	<u>0 か所</u>	—	—	1 か所	<u>未達成</u>
医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場	<u>未設置</u>	—	—	設置	<u>未達成</u>

< 状 況 >

- ・ 児童発達支援センターは、通常の通所支援のほか、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設となるもの。平成30年度は、市こども発達センターの活用を含めた設置に向けての検討にとどまった。
- ・ 保育所等訪問支援は、保育所等を利用する障害児が、集団生活への適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施するサービスで、本計画では市こども発達センターが実施することとしており、児童発達支援センターの設置と併せて実施に向け検討中。
- ・ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した児童を中心的に支援する事業所を近隣自治体とも連携して確保することを目指しているが、平成30年度は情報収集等にとどまった。
- ・ 医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場については、地域自立支援協議会においてあり方等を議論したが、年度内の設置には至らなかった。令和元年度においては、より具体的な検討を進めるため、勉強会等の開催を検討している。

## 2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

### (1) 訪問系サービス(計画書 p.50)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間数	2,561.6	2,538	101%	2,646	2,754
	人数	43.1	47	92%	49	51

【時間数=延べ利用時間の月平均(h/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

### (2) 日中活動系サービス (計画書 p.51-54)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込	
生活介護	日数	1,415.4	1,520	93%	1,558	1,577	
	人数	73.6	80	92%	82	83	
自立訓練	機能訓練	日数	6.5	12	54%	18	18
		人数	0.4	2	20%	3	3
	生活訓練 (宿泊型を含む)	日数	112.5	153	74%	153	162
		人数	9.4	17	55%	17	18
就労移行支援	日数	274.2	270	102%	285	300	
	人数	20.5	18	114%	19	20	
就労継続支援	A型	日数	271.7	204	133%	238	272
		人数	14.6	12	122%	14	16
	B型	日数	842.1	880	96%	880	912
		人数	55.2	55	100%	55	57
就労定着支援	日数	3.2	12	27%	12	12	
	人数	3.1	6	52%	6	6	
療養介護		人数	1.0	1	100%	1	1
短期入所	福祉型	日数	49.3	45	110%	45	54
		人数	6.8	5	136%	5	6
	医療型	日数	0	0	-	0	0
		人数	0	0	-	0	0

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

### (3) 居住系サービス(計画書 p.55)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込
自立生活援助	人数	0	1	0%	1	1
共同生活援助	人数	32.1	28	115%	29	35
施設入所支援	人数	23.0*	24	96%	24	23

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

※印：月平均のため、成果目標にある年度末時点の入所者数とは異なります。

(4) 相談支援(計画書 p.42)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込	
計画相談支援		人数	38.7	19	204%	21	23
地域相 談支援	地域移 行支援	人数	0.3	2	15%	2	2
	地域定 着支援	人数	0.5	1	50%	1	1

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援(計画書 p.57-59)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込
児童発達支援	日数	600.3	562	107%	585	607
	人数	123.7	125	99%	130	135
医療型児童発達 支援	日数	0	0	-	0	0
	人数	0	0	-	0	0
放課後等ダイサ ービス	日数	1,071.3	1,131	95%	1,248	1,365
	人数	149.4	145	103%	160	175
居宅訪問型児童 発達支援	日数	0	0	-	0	6
	人数	0	0	-	0	3
保育所等訪問支 援	日数	0	0	-	0	43
	人数	0	0	-	0	21

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 障害児相談支援(計画書 p.59)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込
障害児相談支援	人数	18.1	11	165%	13	15

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 医療的ケア児に対する支援(計画書 p.60)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込比 (A/B)	H31 見込	R2 見込
医療的ケア児に対する関連分 野の支援を調整するコーディネ ーター	配置数	0	0	-	0	1

【配置数=年度末時点の配置人数(人)】

(4) 子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ(計画書 p.60)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込 比(A/B)	H31 見込	R2 見込
保育所	人数	35	23	152%	23	23
認定こども園	人数	1	2	50%	2	2
幼稚園	人数	37	6	617%	8	8
放課後健全育成事業(学童保育)	人数	18	7	257%	7	7
事業所内保育	人数	0	2	0%	2	2
その他(小規模保育所等)	人数	0	0	—	1	1
合計	人数	91	40	228%	43	43

【人数=職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童(いずれも運営者が把握している範囲)の年度末時点における在籍数(人)】

4 地域生活支援事業の見込み

(1) 必須事業(計画書 p.61-65)

		H30 実績 (A)	H30 見込 (B)	H30 見込 比(A/B)	H31 見込	R2 見込	
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	-	有	有	
自発的活動支援事業	実施の有無	無	無	-	有	有	
相談支援事業	障害者相談支援事業所	事業所数	2	2	100%	2	3
	基幹相談支援センター	事業所の有無	無	無	-	無	有
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	無	-	無	有
	住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	-	無	有
成年後見制度利用支援事業	利用実人数	3	3	100%	3	3	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	-	無	無	
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	設置実人数	0	0	-	0	0
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	利用実人数(団体)数	6	5	120%	5	5

【特記がない数値は年度通算】

## (4-1) 必須事業 つづき

			H30実績 (A)	H30見込 (B)	H30見込 比(A/B)	H31 見込	R2 見込
日常生活用具 給付等 事業	介護・訓練支援用具	件数	1	4	25%	4	4
	自立生活支援用具	件数	5	12	42%	12	12
	在宅療養等 支援用具	件数	5	3	167%	3	3
	情報・意思疎通 支援用具	件数	17	20	85%	20	20
	排せつ管理 支援用具	件数	1,009	862	117%	888	914
	居住生活動作補助 用具(住宅改修費)	件数	3	2	150%	2	2
	合計	件数	1,040	903	115%	929	955
手話奉仕員養成 研修事業	修了者 実人数	8	2	400%	2	2	
移動支援事業	利用実 人数	65	58	112%	58	58	
	年間延 べ利用 時間数	7,634	7,843	97%	7,843	7,843	
地域活 動支 援 センター	白井市内分	箇所数	1	1	100%	1	2
		利用実 人数	63	66	95%	68	70
	他市町村分	箇所数	3	4	75%	4	5
		利用実 人数	24	24	100%	26	28

【特記がない数値は年度通算】

## (2) 任意事業(計画書 p.66-67)

		H30実績 (A)	H30見込 (B)	H30見込 比(A/B)	H31 見込	R2 見込
日中一時支援事業	月平均利用 人数(人/月)	53	43	123%	46	49
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	2	200%	2	2
自動車運転免許取得費 補助事業	利用実人数	1	1	100%	1	1
自動車改造費補助事業	利用実人数	0	2	0%	2	2

【特記がない数値は年度通算】

以上